

市の基本方針

新しい形の市債の発行

市財政非常事態の下では、市債の発行もつとましく活用する工夫が必要。京都市債は、資金調達の目的や利率を明確にし、新しい名称で発行すれば、市民の関心も高まる。購入者に対し、より情報を公開すれば、市民の市政参加の意識も高まる。市民の市政への参加意識を高めるためにも、有意義と考える。この三三

伏見区総合庁舎の整備

伏見区民の悲願でもある区役所総合庁舎の建設については、その実現に必要な府との協議において、4年前に市長と当時の知事とのトップ会議で合意された。しかし、その後、一向に形とならず、実現に向けて、確かな展望を示しては、ない。地域の総合行政機関として、区役所の果たす役割は大きなものとなり、伏見区役所については、早急な整備が必要である。これまで府用地の取得方法などについて協議を進めてきた。更に、府との協議に逆行して、12年度から庁舎建設に向けた基礎的な調査を行い、この度、整備基

イラク問題と有事立法への対応

米国のイラク攻撃の企てに反対する行動などが世界中で繰り広げられている。国際社会の大多数が求める査察の継続強化によるイラク問題の平和的解決は可能だ。市は国の査察を無視して武力行使をなす米国の反対することを表明してきた。また、有事立法は国の生命財産を危くし、その強制を自治体に行わせようとするものであり、反対すべきだ。

ボンプン山の買収に係る住民訴訟

2月6日に大阪高裁は、田邊前市長に対し、市が買収した元ゴルフ場建設予定地価格と評価額の差額の2億1200万円の返還を命じた。今回の判決で、行政をテックすべき議会の役割も問われた。裁判の参加人である市長は、上告を取りやめ、疑惑の解明に力を尽くすべきだ。

地下鉄東西線の洛西への延伸

洛西には京都大学桂キャンパスが4月に開校し、将来は京都市の発展と活力の発信基地となる。地域住民も一日千秋の思いで地下鉄の来るのを待っている。地上を走らせると、建設費は地下鉄の約十分の一で済む。天神川以西への延伸については早期に洛西へ向かう工法の検討を行うべきだ。

桂川の構りよう整備

桂川には高野川を合わせて70もの橋が架かっているが、桂川には、当面、7つの橋を架ける計画があるが、京都市の再生のために早期の取組が必要だと思ふ。決意を聞きたい。

あんしん借換融資と相談体制の充実

中小企業施策に求められるのは、まず、きめ細かい対応の体制である。また、今年1月から実施している、あんしん借換融資は年1.5%の有利な固定金利で、効果的な資金繰りの改善を図ることができている。その実施期間は6月までだが、経済状況によっては期間の延長も必要だ。

市会が採択した請願

被用者保険3割自己負担の実施延期、敬老乗車証の改善、葬儀場建設の指導

2月27・28日の本会議では10人の議員が各会派を代表して、平成15年度一般会計予算案などについて市長や関係理事者に質疑を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

(自民党=自由民主党京都市議員団、共産党=日本共産党京都市議員団、民主・都=民主・都みらい京都市議員団、公明党=公明党京都市議員団)

本会議の代表質疑から

保健福祉の充実

医療安全相談窓口の設置

医療現場における様々な問題に対し、京都市には医療全般にかかわる専門的な相談窓口がない。医療が事故の問題は、市民から医療機関に問われる。市民からの医療に関する訴えを受け止め、適切に対処する専門的な相談体制を整備する必要がある。医療安全相談窓口を設置すべきだ。どう考えるか、どうか。

介護保険料改定の撤回

介護保険料は、65歳以上の市民にとって重い負担となっている。今回の値上げは、直前に月額65円引き下げの提案があったが、3割増しの大幅なものに、到底容認できない。市は高齢者の暮らしの実態などを踏まえ、一般会計からの繰入れや低所得者を対象とする減免制度の拡充を行い、大幅値上げを中止すべきだ。

高齢者の健康増進センターの設置

介護保険制度が導入されて5年が経過した。京都市健康増進センターと他の民間施設との連携を図ること、提案の理念を生かした事業展開が可能だと考えている。今後、市民が必要とする情報の提供に努めるとともに、大学や専門医療機関が充実している本市の特徴を十分に活用した取組ができるよう検討を進めたい。

敬老乗車証制度の改善

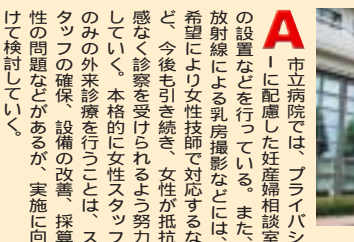
敬老乗車証は市民バスが市バス、地下鉄がどちらか一方の選択を押し付けられている。市バスも地下鉄も走っていない地域では、市中心的な負担も大きい。この際、敬老乗車証を民間鉄道や民営バスにも使える全線共通の乗車証に改善すべきではないか。

市立病院の女性専門外来の設置

女性特有の病気というだけでなく、普通の病気にも男女差があるといわれている。何でも相談できる女性医師に診察してもらいたいという女性患者のニーズに、市立病院に女性専門外来を設置すべきだ。どう考えるか。

市立病院でのプライバシーの設置

A1に配慮した妊産婦相談室の設置などを行っている。また、放射線による乳房撮影などには、希望により女性技師に対応するなど、今後も引き続き、女性が抵抗感なく診察を受けられるよう努力していく。本格的に女性スタッフのみで外来診療を行うことは、スタッフの確保、設備の改善、採買性の問題などがあるが、実施に向けて検討していく。



文化・教育の振興

京都映画祭の復活

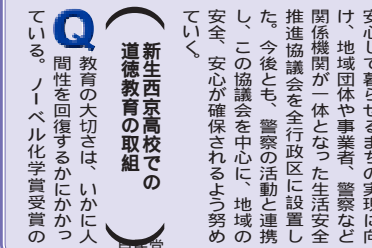
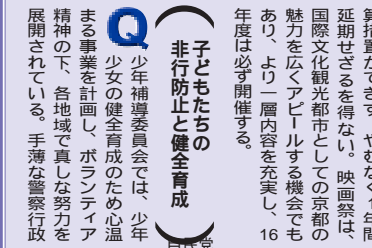
文化事業には、関係者の大変な努力や時間をかけて、ノウハウを蓄積していくことが必要である。今回の京都映画祭の休止が映画都市の復活を目指す京都の情報発信、都市戦略に大きなマイナス要素となれば、これまで投じてきた費用も無駄になる。映画祭を復活させるべきだ。

子どもたちの非行防止と健全育成

少年補導委員会は、少年少女の健全育成のため、心温まる事業を計画し、ボランティア精神の下、各地で真しな努力を展開されている。手薄な警察行政

新生西京高校での道徳教育の取組

教育の大切さは、いかに人間性を回復するかにかかっている。ノーベル化学賞受賞の



まちづくりと経済の振興

地下鉄東西線の洛西への延伸

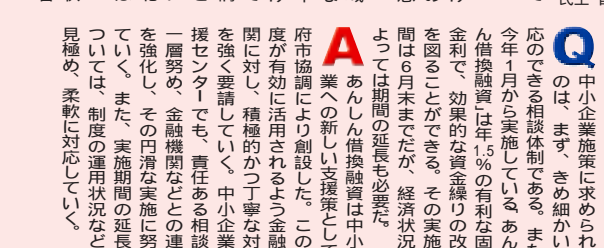
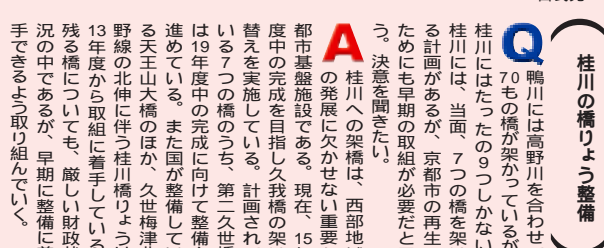
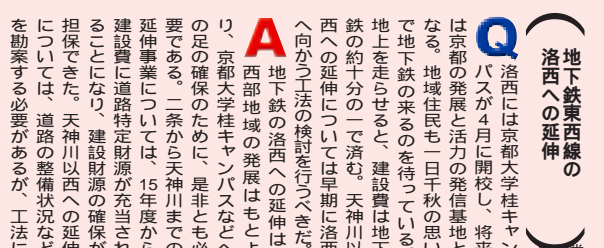
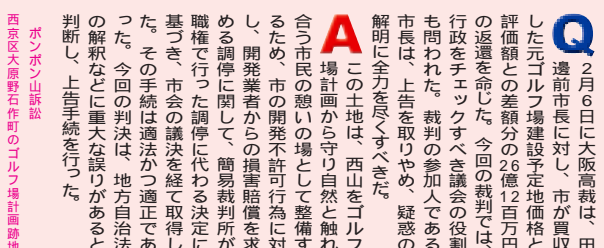
洛西には京都大学桂キャンパスが4月に開校し、将来は京都市の発展と活力の発信基地となる。地域住民も一日千秋の思いで地下鉄の来るのを待っている。地上を走らせると、建設費は地下鉄の約十分の一で済む。天神川以西への延伸については早期に洛西へ向かう工法の検討を行うべきだ。

桂川の構りよう整備

桂川には高野川を合わせて70もの橋が架かっているが、桂川には、当面、7つの橋を架ける計画があるが、京都市の再生のために早期の取組が必要だと思ふ。決意を聞きたい。

あんしん借換融資と相談体制の充実

中小企業施策に求められるのは、まず、きめ細かい対応の体制である。また、今年1月から実施している、あんしん借換融資は年1.5%の有利な固定金利で、効果的な資金繰りの改善を図ることができている。その実施期間は6月までだが、経済状況によっては期間の延長も必要だ。



田中耕一さんのようなほんのひとみ出すが、人間性を持った人を出した。西京高校でどのように教えるのか、倫理観・道徳観の育成を教育目標の大きな柱の一つに位置付けている。学術顧問の導入や大学のつながりを通して、社会性や倫理観をかん養する。また文武両道の教育を行う中で、修得した知識や技能をより輝かせる人間性をはぐくんでいく。更には中高一貫教育を導入し、計画的な系統的な教育を行うことで、未来社会を創造する有為な人材を育成していく。



性を損なっている。国は、一刻も早く税源移譲を含めた国と地方との税源配分を根本から見直し、地方の自主財源の強化・充実を図るため、次の事項を実施すること。

環境教育・学習推進法(仮称)の早期制定を求める意見書
今日、持続可能な社会を構築することが、全人類共通の課題であり、国民の暮らしそのものを環境保全型に根本的に見直す必要がある。そのためには、学校教育のほか、家庭、地域社会、経済活動など、あ

らゆる分野を視野に入れた、総合的な環境教育・学習を通じて、地球環境と共生した人間の生き方や社会構造の在り方を学び、持続可能な社会の実現に向けて積極的に行動する人材を育てることが不可欠である。国は、環境教育・学習と実践についての総合的かつ体系的な取組を推進するため、「環境教育・学習推進法(仮称)」の制定を早急に図るべきである。

被用者保険医療費3割自己負担の実施凍結を求める意見書
今年4月から給与所得者の医療費自己負担が2割から3割へ引き上げられる。しかし、長引く不況下の医療費の負担増は、一層消費を冷え込ませると同時に勤労者の活力も低下し、ますます景気を低下

力と備えているといつてよい、少子高齢社会の到来にあつて、将来の負担を余儀なくされる若者に選挙権を付与し、政策決定の過程に若者の意見を反映させるべきである。今こそ、青年の政治参加の機会を拡大し、議会制民主主義の活性化を図るべきである。国は、民法と少年法との整合性を考慮しつつ、「18歳選挙権」について早急に検討し、実現すべきである。

イラク問題の平和的解決を求める決議
イラクの大量破壊兵器の保有問題は、全世界の平和と安定を破壊しかねない脅威である。昨年11月8日、国連安全保障理事会では全会一致でイラクに対する大量破壊兵器の査察受入れと廃棄などを求

める決議が採択され、査察が行われた。しかし、大量破壊兵器問題の解決には至らず、査察団は査察会がそれを確認した。査察の継続こそ、国際的平和解決への道である。イラクへの攻撃が行われれば、多くの一般市民が犠牲となり、加えて中東全体や世界各国へ紛争が拡大することが懸念される。イラク問題は、国連を中心に平和的に解決すべきである。

市会が採択した請願
被用者保険3割自己負担の実施延期
敬老乗車証の改善
葬儀場建設の指導

意見書・決議

2月定例会では、意見書4件と決議1件を可決しました(審議結果は4面参照)。意見書については、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。

国から地方への税源移譲を求める意見書
真に地方分権を推進し、活力に満ちた地域社会を形成することは我が国の再生を図るうえで重要な課題である。国と地方は協力・対等の関係となったが、地方財政構造は相変わらず国からの財源に大きく依存し、地方公共団体の自主